

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年4月期 | 43,075 | — | 3,165 | — | 2,878 | — | 827 | — |
| 2021年4月期 | 52,009 | △5.9 | 3,403 | 31.5 | 3,661 | 47.6 | 1,586 | — |

(注) 包括利益 2022年4月期 1,570百万円（—%） 2021年4月期 2,553百万円（—%）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年4月期 | 41.86 | 41.65 | 10.6 | 8.2 | 7.3 |
| 2021年4月期 | 74.06 | — | 18.9 | 9.5 | 6.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 △0百万円 2021年4月期 7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年4月期 | 35,050 | 11,039 | 19.6 | 366.01 |
| 2021年4月期 | 34,835 | 12,148 | 25.0 | 415.12 |

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,881百万円 2021年4月期 8,714百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年4月期 | 2,333 | 510 | △2,731 | 17,741 |
| 2021年4月期 | 7,122 | △2,655 | △2,571 | 17,619 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年4月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 146 | 9.5 | 1.8 |
| 2022年4月期 | — | 0.00 | — | 7.50 | 7.50 | 141 | 17.9 | 1.9 |
| 2023年4月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 現時点において2023年4月期の配当予想については未定であります。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 46,000 | 6.8 | 2,900 | △8.4 | 2,650 | △8.0 | 700 | △15.4 | 35.40 |

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2022年4月期 | 23,414,000株 | 2021年4月期 | 23,414,000株 |
| 2022年4月期 | 4,613,969株 | 2021年4月期 | 2,422,169株 |
| 2022年4月期 | 19,775,876株 | 2021年4月期 | 21,423,572株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|-------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年4月期 | 8,756 | — | 565 | — | 811 | — | 254 | — |
| 2021年4月期 | 11,711 | △2.3 | 170 | 13.1 | 1,285 | 26.0 | △764 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 |
|----------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年4月期 | 12.86 | 12.80 |
| 2021年4月期 | △35.66 | — |

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|------|--------|--------|-----|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2022年4月期 | 21,315 | 5,915 | 27.6 | 313.21 | | | |
| 2021年4月期 | 21,297 | 8,284 | 38.9 | 394.59 | | | |

（参考）自己資本 2022年4月期 5,888百万円 2021年4月期 8,283百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・ 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・ 決算説明会内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

経営成績等の概況において、使用する名称の正式名称及びその説明は下記のとおりです。

| 使用名称 | 正式名称 | 説明 |
|--------|---------------------------------|---|
| 5G | 5th Generation | 第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ |
| MVNO | Mobile Virtual Network Operator | 仮想移動体通信事業者 |
| MVNE | Mobile Virtual Network Enabler | MVNOの支援事業者 |
| クラウド | Cloud Computing | ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称 |
| Cookie | Cookie | WEBサイトを閲覧したときに、訪問者が訪れたサイトや入力したデータ、利用環境などの情報が記録されたファイルや仕組み |
| AI | Artificial Intelligence | 計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術 |
| IoT | Internet of Things | モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み |
| DSP | Demand Side Platform | 広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム |
| NFT | Non-Fungible Token | 代替不可能なトークン（印・証拠）。デジタルアート等の著作権の所有権証明などに利用され始めている |

当連結会計年度における報告セグメントは下記のとおりです。

| 報告セグメント名 | 主なサービス |
|--------------------|--|
| 5Gインフラ支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> ISP向け事業支援サービス MVNO向け事業支援（MVNE）サービス 法人向けクラウドサービス |
| 5G生活様式支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> 個人向けモバイル通信関連サービス 個人向けインターネット接続関連サービス 集合住宅向けインターネット接続関連サービス 社宅管理代行サービス |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | <ul style="list-style-type: none"> インターネットマーケティング関連サービス アドテクノロジー関連サービス |

① 経営の方針・戦略等

当社グループは、「Being The NET Frontier！（Internetをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念を掲げ、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、主に法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを提供することとしています。

そして、中期経営計画『SiLK VISION 2024』の最終年度である2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向け、5G時代におけるPlatformer MakerとしてExponential Technology “指数関数的に成長する技術”に取り組み、社会の持続可能性に留意しつつ事業の拡大を実行し、世界的な成長領域と考えるモバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスし経営資源を集中的に投下することにより中期経営計画の達成を目指します。

なお、当社グループは、生産革命領域に位置付けているインターネットマーケティング市場について、後述の「② 経営環境」でも説明しておりますとおり、市場が過渡期にあると捉えています。そのため、今後も持続的な成長を遂げていくには新たな事業を展開する必要があります、ひいては将来の成長を見据えた先行投資が不可欠であると認識しています。同市場において事業を行う株式会社フルスピードにおいても将来を見据えた先行投資の実行を企図しておりましたが、同社が上場企業として利益を創出しつつ、中長期的な成長への投資を実行していくことは困難であるとの見解に至りました。これにより、2022年4月11日の「株式会社フルスピード株式（証券コード 2159）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び2022年5月31日の「株式会社フルスピード株式（証券コード 2159）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」で公表したとおり、同社の完全子会社化を前提とした株式の公開買付けを行いました。そして、同社の完全子会社化の手続きが終了次第、グループ全体のより一層の事業のDX化・データ連携の強化を促進するとともに、同社のビジネスモデルの再設計、人材リソースの最適化、バックオフィス機能の効率的集約化等を図っていきます。

② 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢悪化の影響に加え、為替や資本市場の変動及び半導体不足などによる原材料価格の上昇に伴う懸念を注視する状況が続いております。

そのような中、当社グループが事業を行う情報通信市場では、テレワークの常態化やクラウド利用の拡大、自宅でのネット動画・ゲームをはじめとしたリッチコンテンツ、SNSの利用増加等により、固定回線網を介したインターネットサービスの利用の高まりに加え、モバイル回線網を介したインターネットサービスの利用者も増加し、通信トラフィックの上昇を主要因とした通信の品質や速度の低下が課題となっています。一方で、集合住宅向けインターネットサービス市場においては、コロナ禍の反動もあって新築物件への敷設戸数が回復基調にあり、既存物件においても資産価値の向上や入居者ニーズへの対応を目的としたインターネット設備の導入需要が高まっており、堅調に推移すると見込まれております。

インターネットマーケティング市場においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を起因としたサービス需要停滞からの回復基調にはあるものの、事業参入者の増加に伴う競争の激化に加え、大手プラットフォームがサードパーティCookieの廃止を表明したことによる消費者の行動追跡ターゲティング広告運用への懸念が強まっていることから、市場自体が過渡期にあるものと捉えています。

③ 当社グループの業績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高において、前連結会計年度にグループ再編方針に則って遂行した株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）、株式会社アルク及び株式会社フォーメンバーズの株式売却によるオフバランス化に加え、当連結会計年度の期首より「収益認識会計基準」等を適用したことで、前連結会計年度と比べて減少しています。また、利益面においては、『SiLK VISION 2024』で掲げた目標達成に向け、当連結会計年度を更なる事業拡大のための戦略投資の実行期と位置付けて投資施策を講じたことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度と比べて減少しています。

その結果、売上高は43,075,732千円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益は3,165,215千円（前連結会計年度比7.0%減）、経常利益は2,878,922千円（前連結会計年度比21.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は827,851千円（前連結会計年度比47.8%減）となりました。

なお、未監査の参考情報として、前連結会計年度実績にオフバランス化の影響額及び「収益認識会計基準」等の影響額を補正した売上高に対し、当連結会計年度の売上高実績を比較したもの（参考1）と前連結会計年度実績にオフバランス化と新規事業投資等の戦略投資の影響額及び「収益認識会計基準」等の影響額を補正した営業利益に対し、当連結会計年度の実績から戦略投資を除いた営業利益を比較したもの（参考2）を記載しております。

(参考1)

オフバランス化の影響額及び「収益認識会計基準」等による影響額を補正した前連結会計年度実績と当連結会計年度実績の売上高比較表

(単位：千円)

| セグメント名 | (参考) 2021年4月期 | 2022年4月期 | 増減 | 増減率(%) |
|--------------------|------------------|------------|-----------|--------|
| 5Gインフラ支援事業 | 8,996,186 | 9,032,776 | 36,589 | 0.4 |
| 5G生活様式支援事業 | 20,447,413 | 21,752,221 | 1,304,808 | 6.4 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 14,919,511 | 15,398,777 | 479,265 | 3.2 |
| 調整額 | △2,160,745 | △3,108,042 | △947,296 | — |
| 合計 | 42,202,365 | 43,075,732 | 873,366 | 2.1 |

(注) 2021年4月期の数値については、未監査の参考値になります。

(参考2)

オフバランス化と戦略投資の影響額及び「収益認識会計基準」等による影響額を補正した前連結会計年度実績と戦略投資を除いた当連結会計年度実績の営業利益比較表

(単位：千円)

| セグメント名 | (参考) 2021年4月期 | (参考) 2022年4月期 | 増減 | 増減率(%) |
|--------------------|------------------|------------------|----------|--------|
| 5Gインフラ支援事業 | 737,770 | 1,418,615 | 680,845 | 92.3 |
| 5G生活様式支援事業 | 3,086,323 | 2,606,124 | △480,198 | △15.6 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 736,341 | 829,405 | 93,063 | 12.6 |
| その他 | △18,191 | △15,222 | 2,968 | — |
| 調整額 | 6,355 | △3,145 | △9,501 | — |
| 合計 | 4,548,599 | 4,835,777 | 287,177 | 6.3 |

(注) 2021年4月期、2022年4月期とも、適切な営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(1) 5Gインフラ支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うテレワークや自宅学習の普及などに伴い、オンライン形式の会議や授業、動画視聴・ゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続し、固定回線網関連を中心にネットワーク原価は高止まり基調にあります。また、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、モバイル市場全体としての成長は続いており、今後も拡大していく見込みです。このような状況のもと、当社グループにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の規模拡大に加え、ISP向け支援事業も原価抑制に努めたことで堅調な実績となり、またインターネット関連事業を支えるクラウド関連サービスをはじめとした一般事業法人向けサービスも堅実に推移しました。

その結果、当セグメントにおける売上高については、「収益認識会計基準」等を適用し、MVNO事業者に対する帯域卸売上の一部を純額計上したこと及び安価なかけ放題サービスの提供を可能にする新音声通話サービスの導入等により9,032,776千円(前連結会計年度比22.5%減)となったものの、サービスの実利用は順調に増加しました。これにより、セグメント利益についてはモバイルの利用帯域増加及び固定網の原価改善等により増加し、1,133,878千円(前連結会計年度比141.3%増)となりました。

(2) 5G生活様式支援事業

「(1) 5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）においては、高速ブロードバンド環境導入による資産価値や入居率の向上を目的にその導入が着実なものとなっており、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、AIやIoT等のテクノロジーを活用した新たなサービスへの関心度が高く、各種IoT機器を活用することで地域の課題を解決し暮らしに安全・安心等の新たな価値を創出するスマートシティや多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要も拡大する見込みです。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」を通じて、社会問題の解決に取り組み、家族向け見守りサービス「TONEファミリー」や充実したサポート体制など、エンドユーザーのニーズに丁寧に応え、初めてスマホを利用するお子様やティーン、シニア世代、そのご家族にも安心なサービスを提供しています。当連結会計年度においては、これまでのオンライン販売やカメラのキタムラでの店舗販売に加え、株式会社NTTドコモの“ドコモのエコノミーMVNO”に参画したことで、同社が展開する全国のドコモショップ約2,300店舗において「トーンモバイル for docomo」の提供を開始し、2021年12月22日にはiPhone向けSIM「TONE for iPhone」を、2022年2月24日にはAndroid端末「TONE e21 rev.2」を、それぞれ販売をスタートしたことに止まらず、2022年6月1日発売のAndroid新端末「TONE e22」の開発にも注力しました。また、テレビCMやwebCM、ポスター、パンフレットなど、メディアミックスによる広告戦略も実行し、「トーンモバイル」の認知度向上と販売拡大に努めました。

その結果、売上高は21,752,221千円（前連結会計年度比5.3%減）、セグメント利益は戦略投資の実行等により1,333,523千円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。

(3) 企業・クリエイター5G DX支援事業

「① 経営の方針・戦略等」でも説明していますが、この報告セグメントを担う株式会社フルスピードの中長期的な成長を目的として、同社の完全子会社化を前提とした株式の公開買付けを行いました。

同社が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による広告需要の停滞から緩やかな復調にはあるものの、コロナ禍以前の状況には戻っていない状況にあります。そのような環境の中、既存事業においては、アドテクノロジー関連サービスの拡大に注力するとともに、インターネットマーケティング関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に努めました。

また、株式会社フルスピードの公開買付けの目的である中期的な成長のための新規事業への取り組みも始めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォームによるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大支援やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を開始しました。

その結果、売上高は15,398,777千円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は新規事業への戦略投資の実行等により716,182千円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

| 区分 | 売上高 | セグメント利益 又は損失(△) |
|--------------------|------------|--------------------|
| 5Gインフラ支援事業 | 9,032,776 | 1,133,878 |
| 5G生活様式支援事業 | 21,752,221 | 1,333,523 |
| 企業・クリエイター5G DX支援事業 | 15,398,777 | 716,182 |
| その他 | — | △15,222 |
| 調整額 | △3,108,042 | △3,145 |
| 合計 | 43,075,732 | 3,165,215 |

当連結会計年度と前連結会計年度の業績比較

(単位：千円)

| | 2021年4月期 (A) (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 2022年4月期 (B) (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) | 差異 (B-A) | 対前年度 増減率 (%) |
|-----------------|---|---|------------|--------------------|
| 売上高 | 52,009,682 | 43,075,732 | △8,933,949 | △17.2 |
| 売上総利益 | 15,449,230 | 12,409,538 | △3,039,692 | △19.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,045,898 | 9,244,323 | △2,801,574 | △23.3 |
| 営業利益 | 3,403,332 | 3,165,215 | △238,117 | △7.0 |
| 経常利益 | 3,661,684 | 2,878,922 | △782,761 | △21.4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,586,720 | 827,851 | △758,869 | △47.8 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比214,176千円増加の35,050,152千円となりました。

これは主として、投資有価証券が709,910千円減少したものの、現金及び預金が119,894千円、原材料及び貯蔵品が191,033千円、リース債権及びリース投資資産が135,452千円、繰延税金資産が127,588千円及び流動資産のその他に含まれている前払金が353,931千円増加したことによるものです。

なお、売掛金（受取手形及び売掛金）の増加と未収入金の減少の主な要因は「収益認識会計基準」等を適用したことによる組み替えであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比1,323,720千円増加の24,010,945千円となりました。

これは主として、1年内償還予定の社債が1,200,000千円、社債が200,000千円及びリース債務（固定）が247,453千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が684,268千円、未払金が541,368千円及び長期借入金1,894,615千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、利益剰余金が824,308千円増加したものの、自己株式を2,497,445千円取得したこと等により、前連結会計年度末比1,109,544千円減少の11,039,207千円となり、この結果、自己資本比率は19.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は17,741,256千円となり、前連結会計年度末比で121,694千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,333,843千円の増加（前連結会計年度は7,122,982千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,461,646千円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,671,319千円及び減価償却費が1,022,136千円あったことによるものです。

なお、売上債権の増加及び未収入金の減少の主な要因は「収益認識会計基準」等を適用したことによる組み替えであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、510,690千円の増加（前連結会計年度は2,655,639千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が125,646千円及び無形固定資産の取得による支出が135,773千円あったものの、投資有価証券の売却による収入が824,407千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,731,200千円の減少（前連結会計年度は2,571,925千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が6,000,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が3,421,117千円、社債の償還による支出が1,400,000千円、自己株式の取得による支出が2,497,445千円及びリース債務の返済による支出が937,278千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年4月期を初年度とする中期経営計画『SiLK VISION 2024』を、当社グループの10ヵ年計画の第1弾に位置付けています。そして、5G時代におけるPlatformer MakerとしてExponential Technology“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指しており、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスして経営資源を集中的に投下することで、『SiLK VISION 2024』の最終年度となる2024年4月期での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた事業展開を推進してまいります。

2023年4月期におきましても3つの革命領域の事業成長を目的に戦略投資を行っていく方針であり、DX分野及び新事業分野等への経営資源の投下を積極的に実施していく予定です。

なお、「(1) 当期の経営成績の概況」で説明しておりますが、生産革命領域で企業・クリエイター5G DX支援事業を展開する上場連結子会社の株式会社フルスピードの株式公開買付けを行いました。今後、法令等で定められた手続きを経て、同社の完全子会社化を行う予定をしております。

以上により、2023年4月期の連結業績見通しを、売上高460億円、営業利益29億円、経常利益26.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円といたしました。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年4月30日) | 当連結会計年度 (2022年4月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,621,362 | 17,741,256 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,669,052 | — |
| 受取手形 | — | 32,405 |
| 売掛金 | — | 7,861,788 |
| 契約資産 | — | 37,610 |
| リース債権及びリース投資資産 | — | 135,452 |
| 商品及び製品 | 166,274 | 122,591 |
| 仕掛品 | 201,046 | 165,240 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,151,483 | 1,342,516 |
| 前払費用 | 375,157 | 461,290 |
| 未収入金 | 1,521,817 | 587,189 |
| その他 | 1,230,618 | 1,416,616 |
| 貸倒引当金 | △140,188 | △83,961 |
| 流動資産合計 | 28,796,625 | 29,819,998 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 629,368 | 626,959 |
| 土地 | 296,105 | 296,105 |
| リース資産(純額) | 1,586,460 | 1,416,469 |
| その他(純額) | 148,707 | 143,144 |
| 有形固定資産合計 | 2,660,642 | 2,482,678 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 114,770 | 74,587 |
| ソフトウェア | 352,721 | 277,590 |
| ソフトウェア仮勘定 | 66,793 | 93,289 |
| その他 | 16,724 | 17,152 |
| 無形固定資産合計 | 551,011 | 462,620 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,853,226 | 1,143,316 |
| 長期貸付金 | 1,499,941 | 1,501,384 |
| 繰延税金資産 | 416,484 | 544,072 |
| 差入保証金 | 544,107 | 529,375 |
| その他 | 253,705 | 301,819 |
| 貸倒引当金 | △1,739,768 | △1,735,113 |
| 投資その他の資産合計 | 2,827,697 | 2,284,855 |
| 固定資産合計 | 6,039,351 | 5,230,154 |
| 資産合計 | 34,835,976 | 35,050,152 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年4月30日) | 当連結会計年度 (2022年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 420,894 | 342,066 |
| 短期借入金 | 400,000 | 300,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,400,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,266,676 | 3,950,944 |
| リース債務 | 824,976 | 820,320 |
| 未払金 | 5,304,928 | 5,846,296 |
| 未払法人税等 | 924,575 | 725,668 |
| 契約負債 | — | 327,104 |
| 賞与引当金 | 241,507 | 191,756 |
| その他の引当金 | 196,298 | 77,220 |
| その他 | 928,335 | 1,020,988 |
| 流動負債合計 | 13,908,193 | 13,802,366 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 500,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 6,117,645 | 8,012,260 |
| リース債務 | 1,808,436 | 1,560,982 |
| 役員退職慰労引当金 | 83,158 | 57,487 |
| 退職給付に係る負債 | 42,860 | 48,413 |
| その他 | 226,931 | 229,435 |
| 固定負債合計 | 8,779,031 | 10,208,578 |
| 負債合計 | 22,687,225 | 24,010,945 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,514,185 | 4,514,185 |
| 資本剰余金 | 3,121,858 | 3,050,292 |
| 利益剰余金 | 2,811,389 | 3,635,697 |
| 自己株式 | △1,854,484 | △4,343,431 |
| 株主資本合計 | 8,592,948 | 6,856,743 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,463 | 27,985 |
| 為替換算調整勘定 | 1,792 | △3,728 |
| その他の包括利益累計額合計 | 121,256 | 24,256 |
| 株式引受権 | — | 50,755 |
| 新株予約権 | 780 | 780 |
| 非支配株主持分 | 3,433,766 | 4,106,671 |
| 純資産合計 | 12,148,751 | 11,039,207 |
| 負債純資産合計 | 34,835,976 | 35,050,152 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 52,009,682 | 43,075,732 |
| 売上原価 | 36,560,451 | 30,666,193 |
| 売上総利益 | 15,449,230 | 12,409,538 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,045,898 | 9,244,323 |
| 営業利益 | 3,403,332 | 3,165,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 524 | 289 |
| 受取手数料 | 1,824 | 5,485 |
| 受取保険金及び配当金 | 2,028 | 5,376 |
| 持分法による投資利益 | 7,980 | — |
| 投資有価証券売却益 | 295,154 | — |
| 投資有価証券評価益 | 50,398 | — |
| 違約金収入 | 32,431 | 13,720 |
| その他 | 107,615 | 10,174 |
| 営業外収益合計 | 497,958 | 35,046 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140,771 | 103,669 |
| 持分法による投資損失 | — | 118 |
| 支払手数料 | 57,535 | 194,201 |
| その他 | 41,299 | 23,349 |
| 営業外費用合計 | 239,606 | 321,339 |
| 経常利益 | 3,661,684 | 2,878,922 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,658 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 18,399 |
| 関係会社清算益 | — | 2,491 |
| 関係会社株式売却益 | 2,460,071 | — |
| 新株予約権戻入益 | 18 | — |
| 特別利益合計 | 2,461,748 | 20,890 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 766,707 | 97,052 |
| 固定資産除売却損 | 125,895 | 13,318 |
| 投資有価証券評価損 | 14,959 | 105,499 |
| 関係会社株式評価損 | 10,567 | — |
| 事業譲渡損 | — | 312 |
| 事務所移転費用 | 1,262 | 12,311 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,496,914 | — |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 25,000 | — |
| 特別損失合計 | 2,441,306 | 228,494 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,682,125 | 2,671,319 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,303,574 | 1,151,195 |
| 法人税等調整額 | △77,235 | △151,337 |
| 法人税等合計 | 1,226,338 | 999,858 |
| 当期純利益 | 2,455,787 | 1,671,461 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 869,066 | 843,609 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,586,720 | 827,851 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,455,787 | 1,671,461 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 108,159 | △91,489 |
| 為替換算調整勘定 | △10,300 | △9,617 |
| その他の包括利益合計 | 97,859 | △101,107 |
| 包括利益 | 2,553,646 | 1,570,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,688,944 | 730,851 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 864,702 | 839,502 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 3,122,709 | 1,340,613 | △917,053 | 8,060,454 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △153,607 | | △153,607 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,586,720 | | 1,586,720 |
| 自己株式の取得 | | | | △974,181 | △974,181 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む) | | | △8,358 | 36,750 | 28,392 |
| 連結範囲の変動 | | | 46,020 | | 46,020 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △850 | | | △850 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △850 | 1,470,775 | △937,430 | 532,494 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 3,121,858 | 2,811,389 | △1,854,484 | 8,592,948 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 11,320 | 7,712 | 19,032 | 3,266 | 2,765,833 | 10,848,586 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △153,607 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,586,720 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △974,181 |
| 自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む) | | | | | | 28,392 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 46,020 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △850 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 108,143 | △5,919 | 102,223 | △2,486 | 667,933 | 767,670 |
| 当期変動額合計 | 108,143 | △5,919 | 102,223 | △2,486 | 667,933 | 1,300,164 |
| 当期末残高 | 119,463 | 1,792 | 121,256 | 780 | 3,433,766 | 12,148,751 |

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,514,185 | 3,121,858 | 2,811,389 | △1,854,484 | 8,592,948 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 143,399 | | 143,399 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,514,185 | 3,121,858 | 2,954,789 | △1,854,484 | 8,736,348 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △146,942 | | △146,942 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 827,851 | | 827,851 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,497,445 | △2,497,445 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △65,354 | | | △65,354 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | △6,211 | | 8,498 | 2,286 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △71,566 | 680,908 | △2,488,947 | △1,879,604 |
| 当期末残高 | 4,514,185 | 3,050,292 | 3,635,697 | △4,343,431 | 6,856,743 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 株式引受権 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|--------|-------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | | |
| 当期首残高 | 119,463 | 1,792 | 121,256 | — | 780 | 3,433,766 | 12,148,751 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 143,399 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 119,463 | 1,792 | 121,256 | — | 780 | 3,433,766 | 12,292,151 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △146,942 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 827,851 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,497,445 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △65,354 |
| 譲渡制限付株式報酬 | | | | | | | 2,286 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △91,478 | △5,521 | △96,999 | 50,755 | — | 672,905 | 626,660 |
| 当期変動額合計 | △91,478 | △5,521 | △96,999 | 50,755 | — | 672,905 | △1,252,944 |
| 当期末残高 | 27,985 | △3,728 | 24,256 | 50,755 | 780 | 4,106,671 | 11,039,207 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,682,125 | 2,671,319 |
| 減価償却費 | 1,470,077 | 1,022,136 |
| 減損損失 | 766,707 | 97,052 |
| のれん償却額 | 252,254 | 40,183 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,524,167 | △60,882 |
| 受取利息及び受取配当金 | △757 | △293 |
| 支払利息及び社債利息 | 140,771 | 103,669 |
| 為替差損益(△は益) | △16,103 | △18,276 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △7,980 | 118 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △2,460,071 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | △16,463 | 119,883 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 168,565 | △1,225,141 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △566,117 | △111,543 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △8,638,694 | 1,257,696 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 466,234 | △950,118 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 10,896,772 | 112,827 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 133,497 | 183,347 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | 24,375 | 177,943 |
| その他 | 38,069 | 218,414 |
| 小計 | 7,857,432 | 3,638,337 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,628 | 289 |
| 利息の支払額 | △114,880 | △102,202 |
| 法人税等の支払額 | △1,226,700 | △1,461,646 |
| 法人税等の還付額 | 603,501 | 259,065 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,122,982 | 2,333,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △393,907 | △125,646 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △546,037 | △135,773 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △349,729 | △54,943 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,829 | 824,407 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 602,798 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △1,980,831 | — |
| その他 | 7,239 | 2,646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,655,639 | 510,690 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △200,000 | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 4,830,000 | 6,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,892,132 | △3,421,117 |
| 社債の償還による支出 | △200,000 | △1,400,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △979,375 | △2,497,445 |
| 配当金の支払額 | △152,907 | △146,360 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △148,689 |
| リース債務の返済による支出 | △931,514 | △937,278 |
| その他 | △45,996 | △80,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,571,925 | △2,731,200 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,340 | 8,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,900,757 | 121,694 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,718,804 | 17,619,562 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,619,562 | 17,741,256 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、5Gインフラ支援事業における通信関連サービス及び企業・クリエイター5G DX支援事業における広告関連サービスにおいて、一部の取引について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、5G生活様式支援事業における5G Homestyle(集合住宅向けインターネットサービス)の機器設置収益と回線利用料収益については、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び一部の「未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は199,433千円減少し、契約資産は37,610千円、繰延税金資産は117,642千円、契約負債は327,104千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4,273,532千円、売上原価は4,005,938千円、販売費及び一般管理費は20,979千円減少し、営業外収益は1,205千円増加したことで、営業利益は246,613千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245,408千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は143,399千円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2021年7月29日開催の第21回定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、当社の企業価値向上に向けた取組みをより強化し、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年7月29日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年8月27日に自己株式11,100株の処分(8,498千円)を実施しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「5Gインフラ支援事業」は、ISP向け事業支援サービス、MVNO向け事業支援（MVNE）サービス及び法人向けクラウドサービスを提供しております。「5G生活様式支援事業」は、個人向けモバイル通信関連サービス、個人向けインターネット接続関連サービス、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び社宅管理代行サービスを提供しております。「企業・クリエイター5G DX支援事業」は、インターネットマーケティング関連サービス及びアドテクノロジー関連サービスを提供しております。

当連結会計年度より、2021年7月28日発表の中期経営計画『SiLK VISION 2024』に基づき、従来の「インフラテック事業」、「不動産テック事業」及び「アドテック事業」から、成長領域として注力していく

「5Gインフラ支援事業」、「5G生活様式支援事業」及び「企業・クリエイター5G DX支援事業」と「その他」に変更しております。また、「ヘルステック事業」を担っていた株式会社フリービットEPARKヘルスケア（現株式会社くすりの窓口）及び「エドテック事業」を担っていた株式会社アルクは、前連結会計年度において当社保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「5Gインフラ支援事業」の売上高が1,887,039千円減少、セグメント利益が18,011千円増加し、「5G生活様式支援事業」の売上高が1,493,257千円、セグメント利益が264,625千円減少し、「企業・クリエイター5G DX支援事業」の売上高が1,188,203千円減少し、「調整額（△）」の売上高が294,968千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------|-----------|
| | 5Gインフラ 支援事業 | 5G生活様式 支援事業 | 企業・クリエイ ター5G DX 支援事業 | ヘルステック 事業 | エドテック事業 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,215,535 | 22,845,831 | 15,407,852 | 2,550,594 | 1,989,867 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 2,436,470 | 127,134 | 204,907 | 2 | 2,446 |
| 計 | 11,652,006 | 22,972,965 | 15,612,760 | 2,550,596 | 1,992,314 |
| セグメント利益又は損失(△) | 469,885 | 2,143,178 | 736,341 | 305,755 | △240,835 |
| セグメント資産 | 2,967,042 | 10,648,023 | 3,384,822 | — | — |

(単位:千円)

| | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表計 上額(注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|--------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 52,009,682 | — | 52,009,682 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 2,770,961 | △2,770,961 | — |
| 計 | — | 54,780,643 | △2,770,961 | 52,009,682 |
| セグメント利益又は損失(△) | △18,191 | 3,396,134 | 7,198 | 3,403,332 |
| セグメント資産 | 833,802 | 17,833,690 | 17,002,286 | 34,835,976 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額7,198千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,002,286千円には、現金及び預金17,621,362千円及びその他の連結調整額△619,075千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------|------------|
| | 5Gインフラ 支援事業 | 5G生活様式 支援事業 | 企業・クリエイ ター5G DX 支援事業 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,497,906 | 21,607,028 | 14,970,797 | — | 43,075,732 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 2,534,870 | 145,193 | 427,979 | — | 3,108,042 |
| 計 | 9,032,776 | 21,752,221 | 15,398,777 | — | 46,183,775 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 1,133,878 | 1,333,523 | 716,182 | △15,222 | 3,168,361 |
| セグメント資産 | 3,222,307 | 10,906,520 | 3,605,377 | 440,856 | 18,175,061 |

(単位：千円)

| | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|------------------------|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 43,075,732 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | △3,108,042 | — |
| 計 | △3,108,042 | 43,075,732 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △3,145 | 3,165,215 |
| セグメント資産 | 16,875,091 | 35,050,152 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,145千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額16,875,091千円には、現金及び預金17,741,256千円及びその他の連結調整額△866,165千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 415.12 円 | 366.01 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 74.06 円 | 41.86 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | － 円 | 41.65 円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 1,586,720 | 827,851 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,586,720 | 827,851 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,423,572 | 19,775,876 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(株) | － | 101,477 |
| (うち新株予約権(株)) | (－) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | 2015年2月18日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数78,000株) | |

(重要な後発事象)

(株式会社フルスピードに対する公開買付け)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フルスピード(株式会社東京証券取引所スタンダード市場、証券コード2159、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2022年4月12日から2022年5月30日までの期間において公開買付けを実施いたしました。

1. 公開買付けの目的

当社は、「企業・クリエイター5G DX支援事業」を営む対象者を完全子会社とすることで、昨今の変動的な市場環境や景気動向に対して、機動的かつ柔軟な体制を構築することが可能となるほか、両社の有する経営資源を最大限活用することで、グループ独自の新規サービスを早期に立ち上げ展開していくことが可能となり、双方の更なる成長に繋がるものと考えております。

2. 対象者の概要

- | | |
|-------------|------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社フルスピード |
| ② 所在地 | 東京都渋谷区円山町3番6号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 吉澤 竹晴 |
| ④ 事業内容 | インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業等 |
| ⑤ 資本金 | 898,887千円 |
| ⑥ 設立年月日 | 2001年1月4日 |

3. 本公開買付けの概要

当社は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式8,870,400株（所有割合：57.41%）を所有し、対象者を連結子会社としております。この度、対象者株式の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、本公開買付けを実施いたしました。

① 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

② 買付け等の期間

2022年4月12日（火曜日）から2022年5月30日（月曜日）まで（31営業日）

③ 買付け等の価格

普通株式1株につき、金551円

④ 買付け等の結果

応募株式数の総数 4,522,514株

買付株式の総数 4,522,514株

買付け価格の総額 2,491,905千円

なお、買付け等後における当社が所有する対象者株式は、13,392,914株（所有割合86.68%）となります。

⑤ 支払資金の調達方法

当社は、本公開買付けに要する資金を株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行から借り入れております。